

第3期玉村町まち・ひと・しごと創生  
総合戦略

令和7年4月

玉村町

## 目 次

### 第1章 人口ビジョン

1. 第3期玉村町まち・ひと・しごと創生人口ビジョンの位置付け.....	4
(1) 第3期玉村町まち・ひと・しごと創生人口ビジョンの位置付け.....	4
2. 玉村町と群馬県の人口動向.....	5
(1) 総人口の推移.....	5
(2) 自然増減及び社会増減の推移.....	6
(3) 婚姻率と合計特殊出生率及び未婚率の推移.....	7
(4) 企業数・事業所数・従業者数.....	8
(5) 転入数・転出数の上位地域.....	9
(6) 外国人の推移.....	9
3. 玉村町の人口の将来展望.....	10
(1) 目指すべき将来の方向.....	10
(2) 玉村町の将来展望人口.....	11

### 第2章 総合戦略

1. 「第3期玉村町まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本的な考え方.....	13
(1) 「第3期玉村町まち・ひと・しごと創生総合戦略」策定の背景.....	13
(2) 「第3期玉村町まち・ひと・しごと創生総合戦略」の目的および目標数値.....	13
(3) 「第3期玉村町まち・ひと・しごと創生総合戦略」の計画期間.....	16
(4) 「第3期玉村町まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標.....	16
2. 「第3期玉村町まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標と施策.....	17
(1) 基本目標1：安定した雇用を創出する.....	17
(2) 基本目標2：地域の個性を生かした人の流れをつくる.....	19
(3) 基本目標3：結婚・出産・子育ての希望をかなえる.....	21
(4) 基本目標4：時代に合った魅力的な地域をつくる.....	24
3. 「第3期玉村町まち・ひと・しごと創生総合戦略」の推進と検証.....	27
(1) 総合戦略の実現に向けた取組.....	27
(2) 計画的な推進と検証に向けたPDCAサイクルの導入.....	27

# 第1章 人口ビジョン

## 1. 玉村町まち・ひと・しごと創生人口ビジョンの位置付け

### (1) 第3期玉村町まち・ひと・しごと創生人口ビジョンの位置付け

近年、デジタルトランスフォーメーション（DX）をはじめとした技術革新が急速に進展し、社会情勢がこれまでと大きく変化する中で、国においては、「デジタル田園都市国家構想」の実現を図るため、令和4年12月に、「デジタル田園都市国家構想総合戦略」を策定した。これを踏まえ、地方公共団体は、地方版の人口ビジョンと総合戦略の策定に努めることとされている。

一方、玉村町においては、令和3年3月に「第6次玉村町総合計画」を策定し、めざす将来像「暮らすなら、ここがいい。」の実現に向けてまちづくりを進めているところである。

そうした中で、玉村町では、国の方針に基づき2015（平成27年）12月に第1期「玉村町まち・ひと・しごと創生人口ビジョン」の策定後、令和2年3月には、第2期玉村町創生総合戦略を策定し、まちづくりを進めてきた。

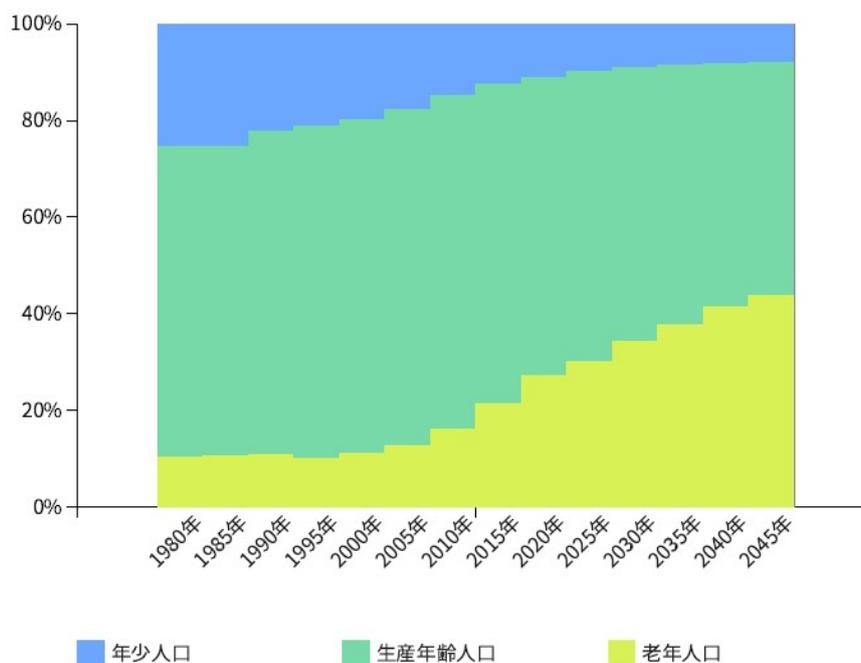
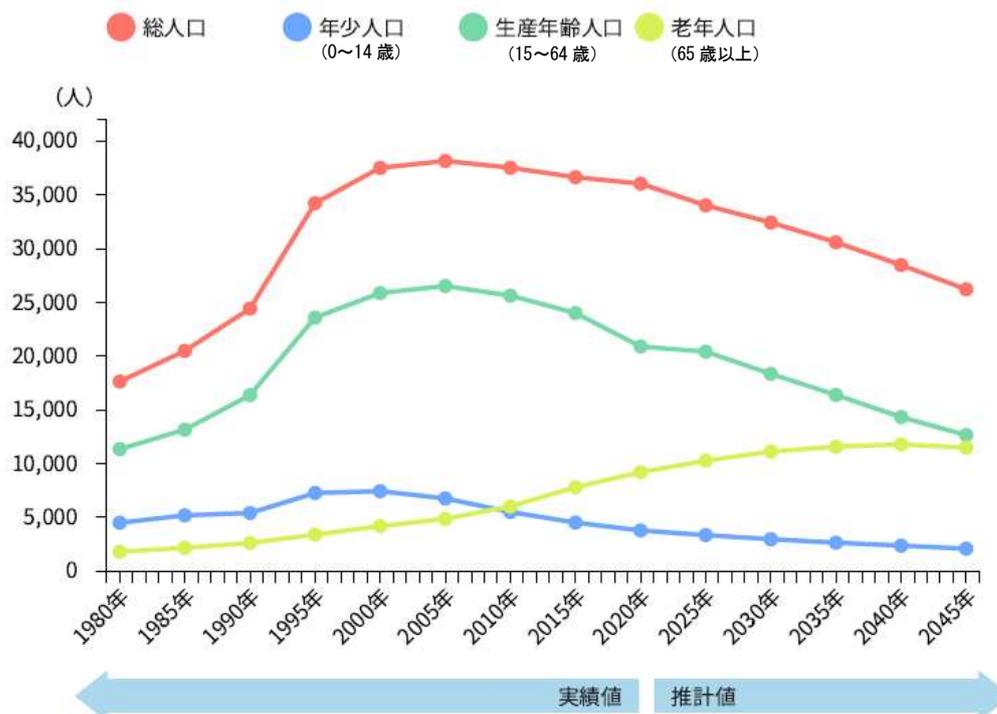
今回、国の「デジタル田園都市国家構想総合戦略」を受け、各種統計を最新の数値に時点修正するとともに、外国人の移動の動向等を追加し、「玉村町人口ビジョン」を改訂版する。



## 2. 玉村町の人口動向

### (1) 総人口の推移

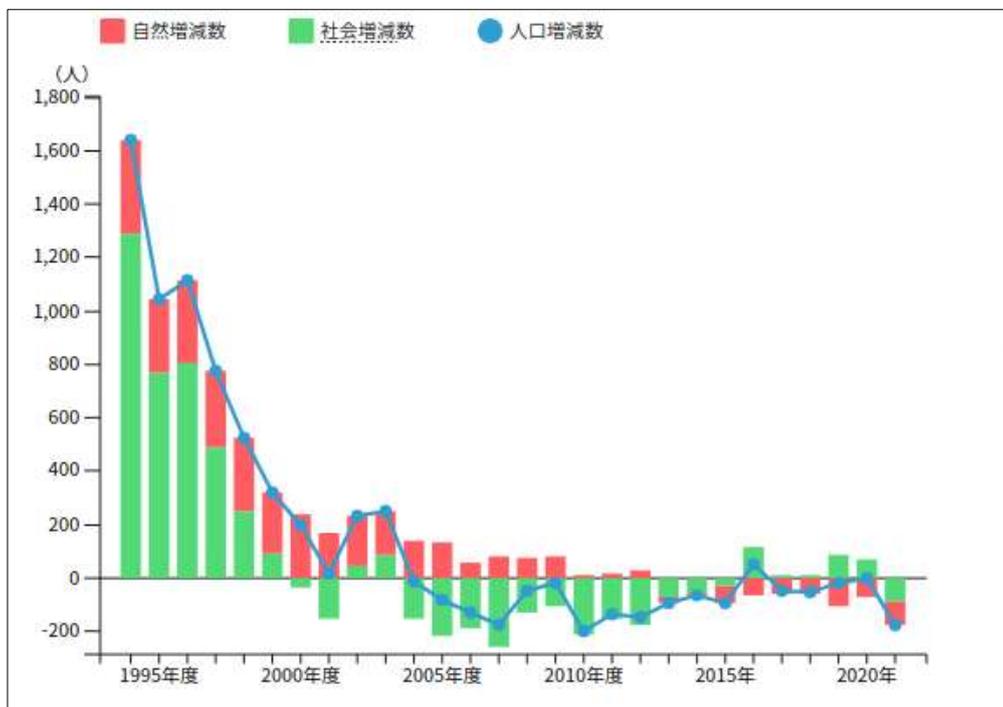
玉村町では、1990年代から人口が急増し、2004年の38,409人をピークに減少に転じている。国及び県と同様に、今後も減少傾向は続くものと考えられる。1990年代からの人口急増に伴い、今後、急激な高齢化が進行すると考えられる。総人口は、2020年と比較して、2035年に84.9%、2045年に72.7%になると予想される。



【出典】総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」

## (2) 自然増減及び社会増減の推移

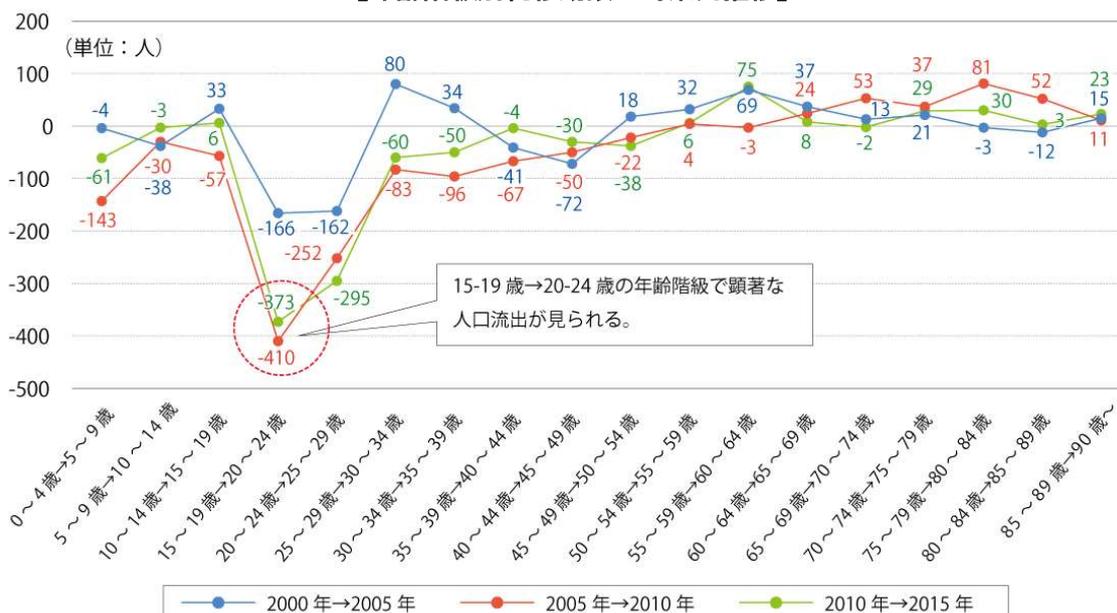
玉村町の自然増減は、緩やかな減少が続いており、社会増減については2016年から2020年までは改善がみられたが、その後再び、減少がみられるようになってきている。2013年には、死亡数が出生数を上回り、また、社会増減では20歳前後の減少が顕著に表れている。これは進学や就職など環境の変化により、町外へ転出したものと考えられる。



【出典】総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」再編加工

【注意】2012年までは年度データ、2013年以降は年次データ。2011年までは日本人のみ、2012年以降は外国人を含む数字

### 【年齢階級別純移動数の時系列推移】

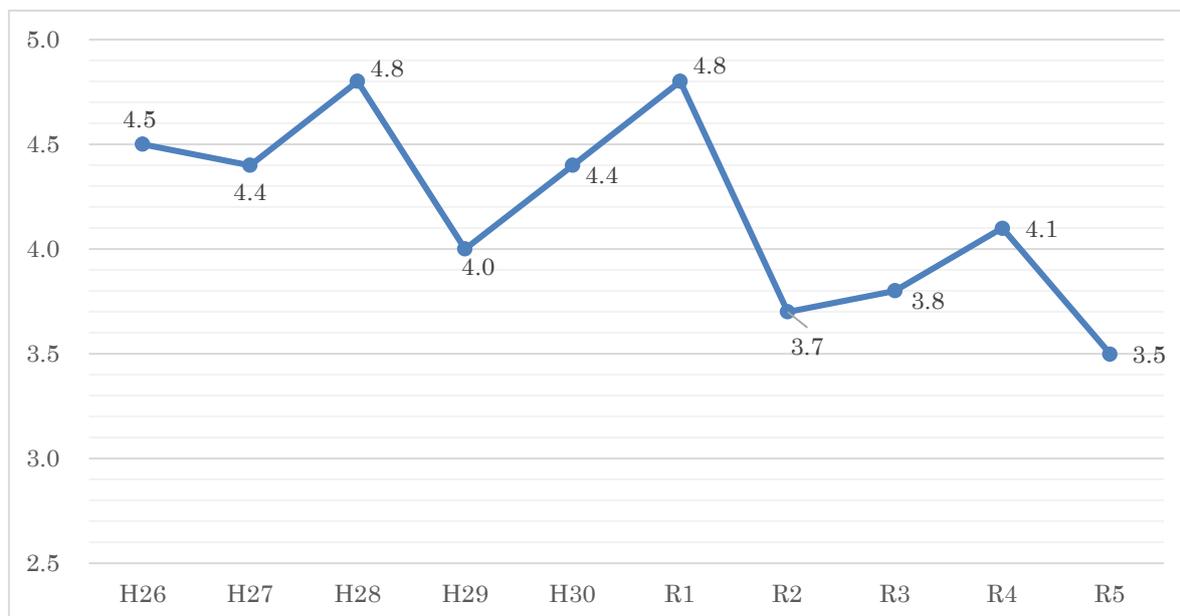


【出典】総務省「国勢調査」、厚生労働省「都道府県別生命表」に基づき、まち・ひと・しごと創成本部作成

### (3) 婚姻率と合計特殊出生率及び未婚率の推移

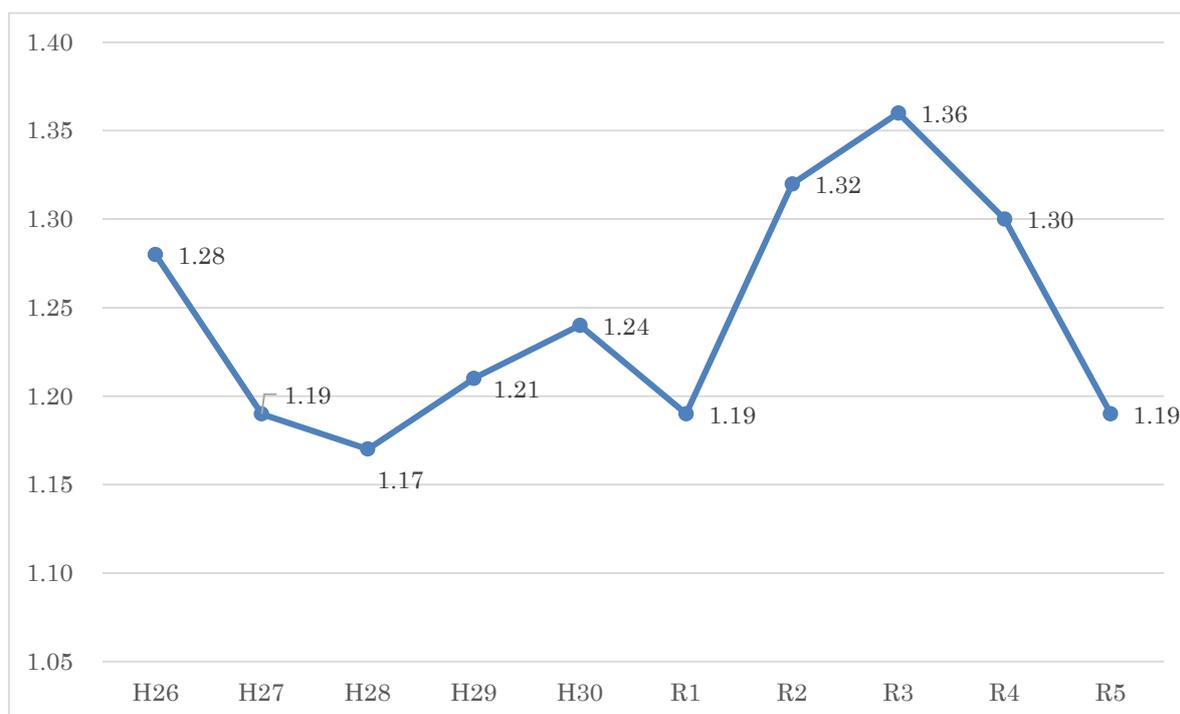
平成26年から令和5年の過去10年間の婚姻率（人口千人あたりの婚姻件数）は、令和2年を境に4.0%を切ることが多くなった。合計特殊出生率は、安定しないものの以前と同程度であり、極端に減少はしていない。未婚率は増加傾向にあるが、子どもを産む数は減少していないことがうかがえる。しかし、婚姻率の減少により、全体の子どもの総数が減少し、少子化を招いている。

【婚姻率の推移】



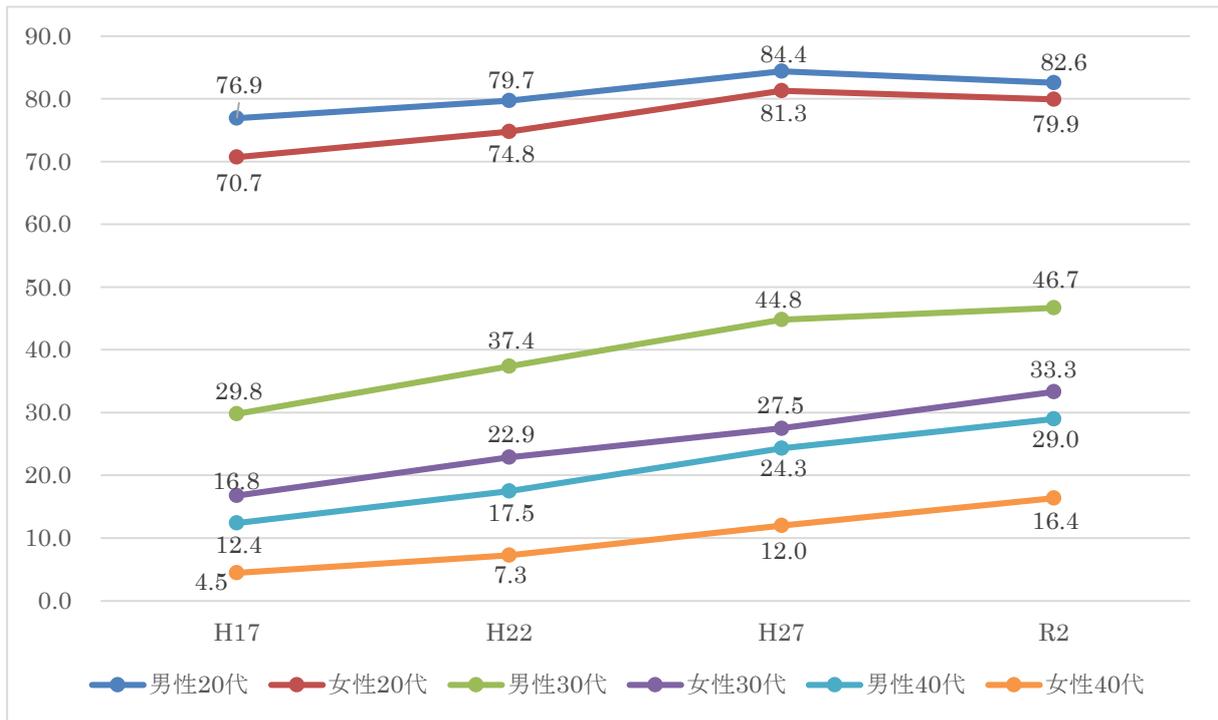
【出典】群馬県人口動態調査

【合計特殊出生率の推移】



【出典】群馬県人口動態調査

### 【未婚率の推移】



【出典】 国勢調査

### （４）企業数・事業所数・従業者数

玉村町内の企業数、事業者数は減少傾向にあるが、従業者数は増加している。

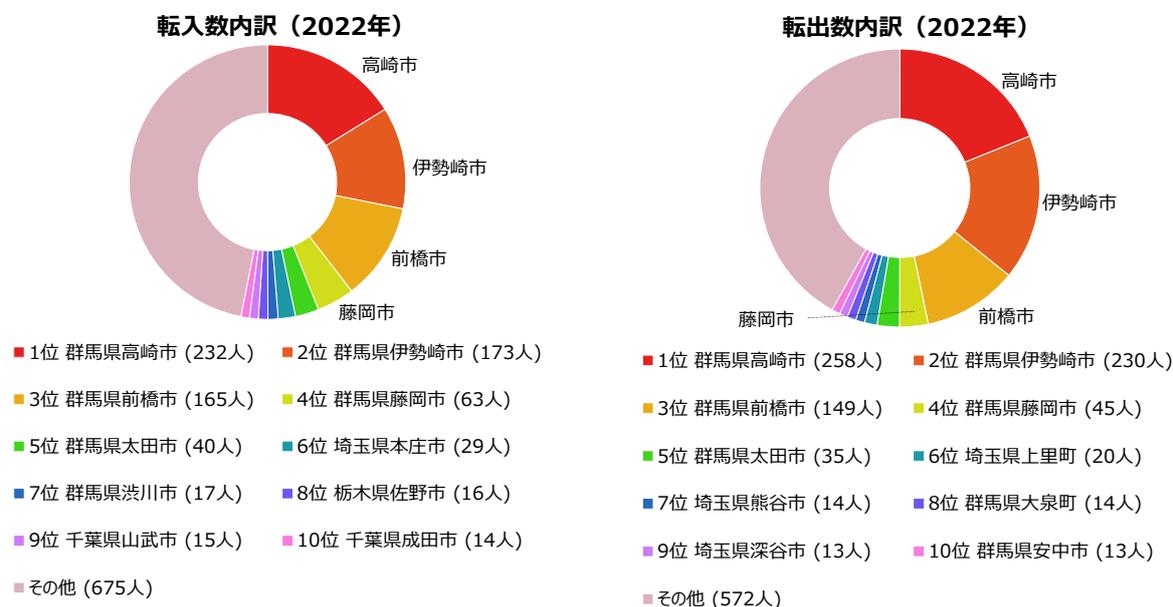


【出典】 総務省「経済センサス基礎調査」、総務省・経済産業省「経済センサス活動調査」再編加工

【注記】 企業数については、会社数と個人事業所を合算した数値。従業者数は事業所単位の数値

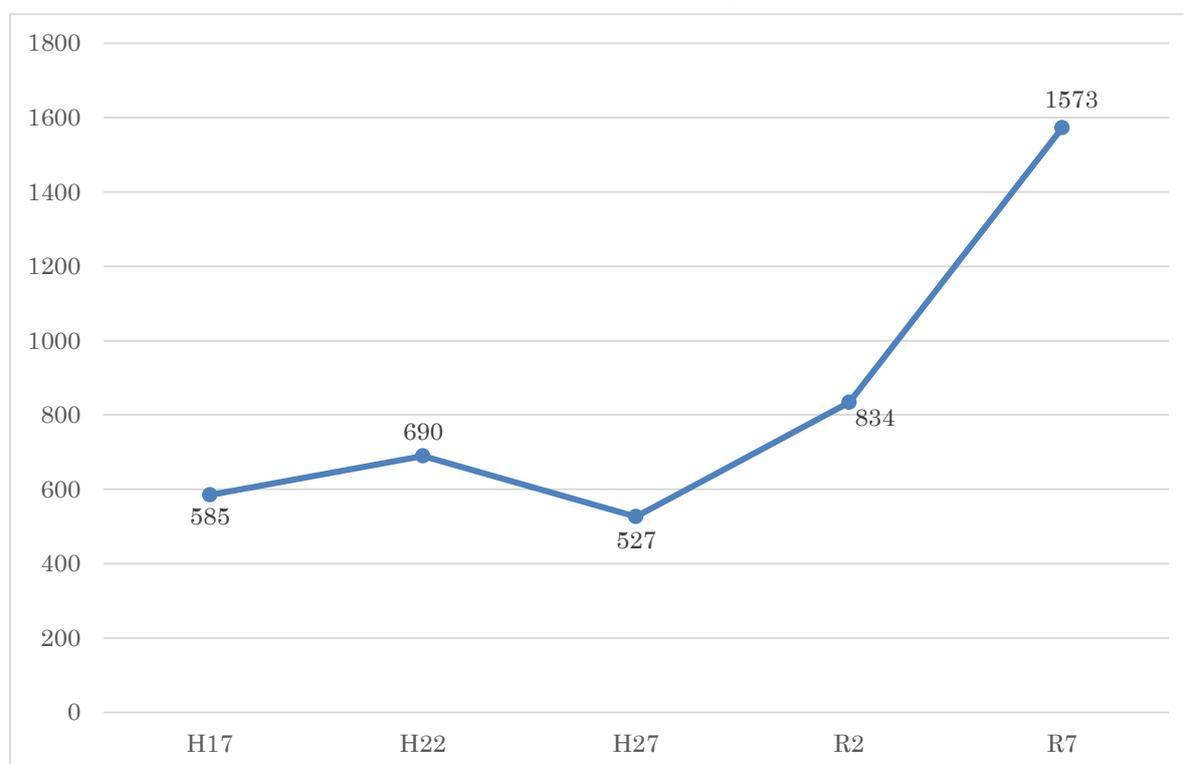
## (5) 転入数・転出数の上位地域

玉村町では、転入転出とも近隣4市（前橋市・高崎市・伊勢崎市・藤岡市）が上位を占めている。また、転出が転入を上回っている状況となっている。



## (6) 外国人の推移

令和7年1月1日における住民における外国人割合は、4.4%となっており、年々増加傾向にある。フィリピン人、ベトナム人、インドネシア人の増加が著しい。



【出典】国勢調査、住民基本台帳（令和7年のみ）

### 3. 玉村町の人口の将来展望

#### (1) 目指すべき将来の方向

玉村町では、転出数が転入数を上回る社会減少が恒常化しており、さらには死亡数が出生数を上回る自然減少も顕著化してきている。玉村町の人口は、一貫して減少していくことが予想される。

しかし、「玉村町まち・ひと・しごと創生総合戦略」に示した雇用機会の創出や、安心して子ども産み育てられるまちづくり、共生できるまちづくりなどを進めることで、転出超過を改善するとともに、また、婚姻率を上げ、活力あるまちを維持していくことで、第6次玉村町総合計画に示しためざす将来像「暮らすなら、ここがいい。」を実現していく。

人口の将来展望としては、婚姻率の向上と継続的な社会増を図ることで、人口の減少幅を圧縮する。第2期玉村町総合戦略では、2050年を目途に合計特殊出生率を2.10まで上昇させるという将来の方向性を設定したが、出生率低下は国全体の問題であるため、自治体独自で課題解決を行うことは困難な状況にある。そのため、出生率維持を目指す方向にシフトする。

#### ■将来の方向1 ⇒ 2050年においても合計特殊出生率1.36を維持する



仕事があるまちづくりや、安心して子どもを産み育てられるまちづくり、安心安全なまちづくりを進めて、婚姻率を高めるとともに、合計特殊出生率を現状の出生率程度を維持することで、人口減少スピードを少しでも遅らせる。

#### ■将来の方向2 ⇒ 継続的な社会増を目指す



今後、若者が就職したくなる雇用の場を創出するとともに、交通の利便性を生かし、周辺都市への通勤・通学のしやすさ、住宅の取得しやすさ、子育てのしやすさを整え、若者の転出を抑制し、ファミリー層の転入を促す。

## (2) 玉村町の将来展望人口

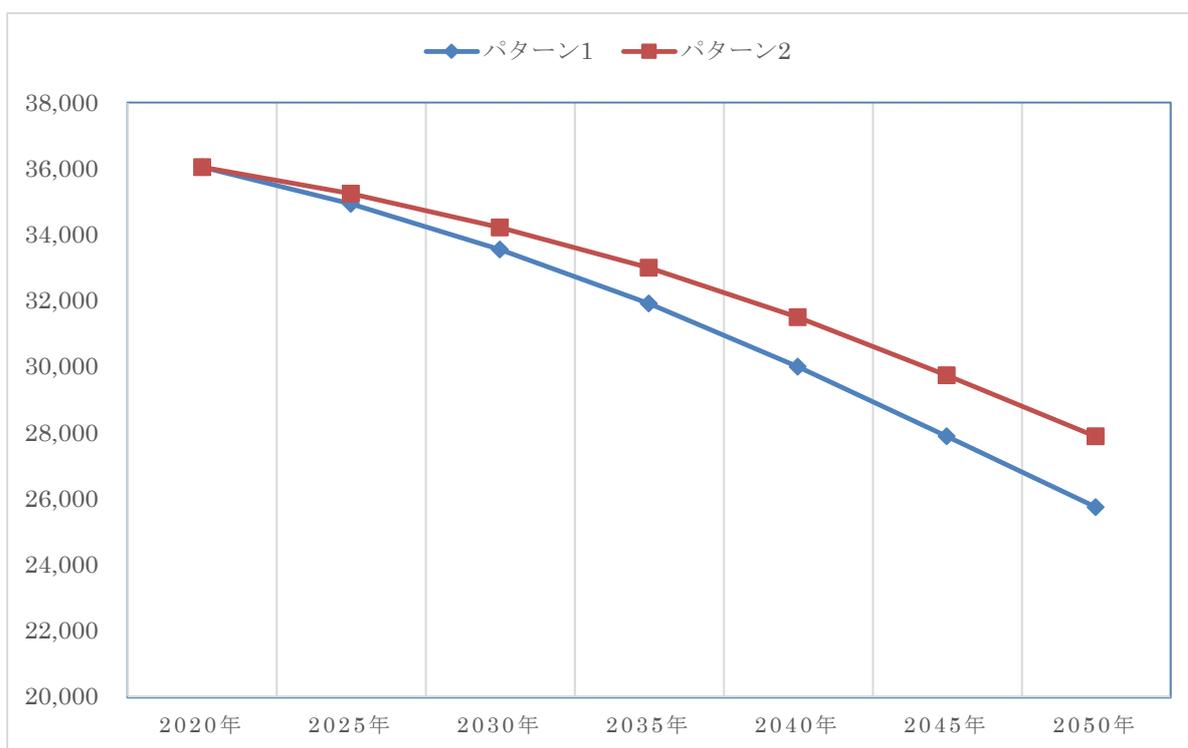
国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来人口」が示した人口推計は、下記の2パターンとなる。(国勢調査ベース)

この将来人口推計(出生中位・死亡中位仮定、合計特殊出生率1.36での計算)の中で、社会減があるパターン1と、社会増減が0となった場合のパターン2の推計は、下記のとおりとなった。

出生率の維持や転出抑制、転入促進に取り組むことにより、長期的な人口減少は改善されることが確認された。自然減は避けられない状況であることから、玉村町においては、2040年においても3万1千人の人口の維持を目指す。

【玉村町の将来展望人口】

	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年
パターン1	36,054人	34,934人	33,553人	31,918人	29,996人	27,888人	25,742人
パターン2	36,054人	35,244人	34,255人	32,997人	31,498人	29,742人	27,885人



## 第 2 章 総合戦略

## 1. 「第3期玉村町まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本的な考え方

### (1) 「第3期玉村町まち・ひと・しごと創生総合戦略」策定の背景

国においては、人口減少に歯止めをかけ、東京圏への人口集中の是正、将来にわたる活力ある社会の維持を目指して、中長期的な展望を示した「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン（平成26年12月27日閣議決定）」を策定するとともに、その下で、5か年の目標や施策の基本的方向及び具体的な施策をまとめた第1期（平成27年度から平成31年度まで）の「まち・ひと・しごと創生総合戦略」（以下「総合戦略」という）を策定した。

玉村町においても、平成27年12月「玉村町人口ビジョン」及び「玉村町まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定し、また、令和2年3月には、「第2期玉村町まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定し、玉村町独自の地方創生の取組を進めてきた。

その後、国においては、令和4年12月にデジタルの力を活用し、これまでの地方創生の取組を維持・発展させるという視点から「デジタル田園都市国家構想総合戦略」を新たに策定した。玉村町においても、国の総合戦略に準拠し、第1期、第2期総合戦略の枠組みを一部継承しつつ、その進捗状況や町の最上位計画である第6次玉村町総合計画を勘案しながら、新たな課題や社会情勢の変化に的確に対応できるよう、施策の内容などを見直し、切れ目のないよう「第3期玉村町まち・ひと・しごと創生総合戦略」の策定を行う。

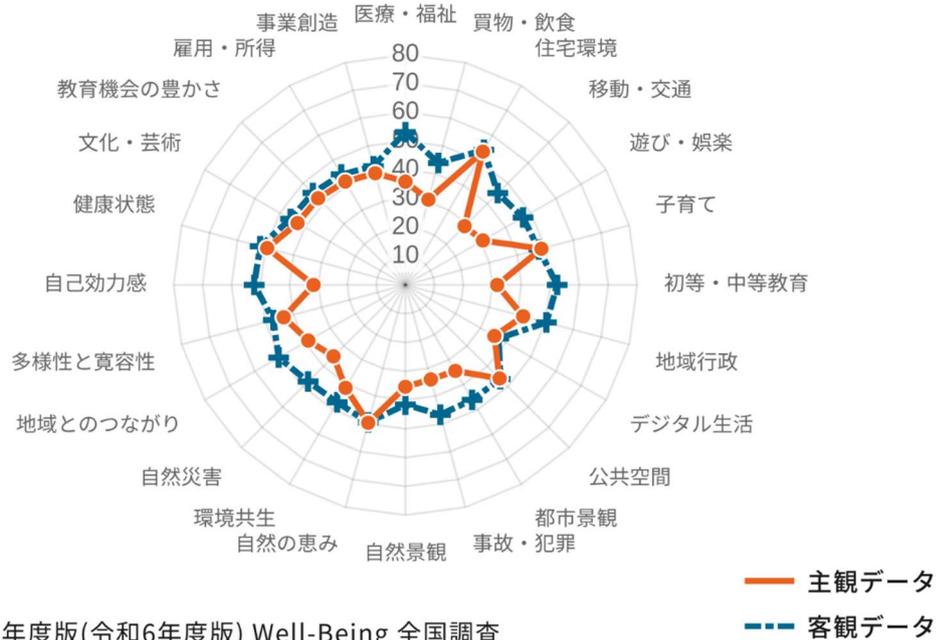
### (2) 「第3期玉村町まち・ひと・しごと創生総合戦略」の目的および目標数値

玉村町は、周辺都市のベッドタウンとして人口増加とともに発展してきたが、近年では、人口減少に歯止めがかからないのが現状である。このまま推移すると、人口減少や少子高齢化が急速に進行し、町が衰退していく可能性が想定される。

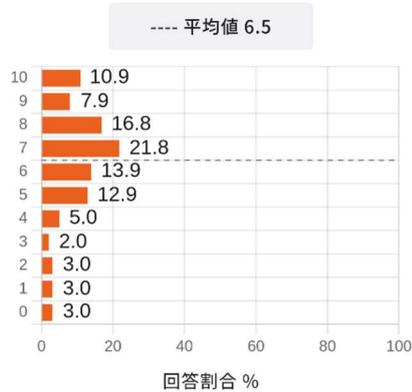
「第3期玉村町まち・ひと・しごと創生総合戦略」は、こうした事態に陥ることがないように、第6次総合計画で定めた町が目指す将来像「暮らすなら、ここがいい。」を地域ビジョンとし、デジタルの力も借りながら、人口減少を和らげ、地域の力を最大化することで、地域ビジョンを実現していくことを目的とする。

また、デジタル田園都市国家実現に向けた、デジタル庁作成の地域幸福度（Well-Being）指標を使い、数値としての目標を立てる。Well-Beingは、主観的指標と客観的指標があり、それらに相関する幸福度及び生活満足度がわかる指標となっている。玉村町のレーダーチャートは次のページとなっており、住民の皆さんが思っている主観的数値と、各種データから導き出した客観的指標のチャートの大きさが違うのがわかる。その指標と相関関係がある「幸福度」「生活満足度」をチャートの下部に示した。

## カテゴリー別

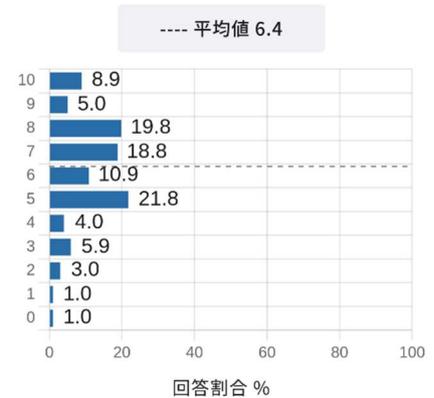


### 幸福度



【出典】2024年度版(令和6年度版) Well-Being 全国調査

### 生活満足度



【出典】2024年度版(令和6年度版) Well-Being 全国調査

【参考】全国、県内近隣自治体及び県外人口同程度自治体の「幸福度」「生活満足度」平均値

	幸福度	生活満足度
全国	6.5	6.5
県内 A 市	6.3	6.4
県内 B 市	6.4	6.8
県内 C 市	5.9	6.1
県外 A 町 (関東地方)	6.1	6.5
県外 B 町 (関東地方)	6.6	6.5

#### 【幸福度、生活満足度の算出根拠】

「幸福度」＝現在どの程度幸せか。  
「生活満足度」＝現在住んでいる地域の暮らしにどの程度満足しているか。

「とても幸せ/満足」を 10 点、「とても不幸/不満」を 0 点とした回答から算出したもの。

第6次総合計画で目指す町の将来像「暮らすなら、ここがいい。」の実現に向けて、総合戦略では、目標数値を下記のとおりとする。

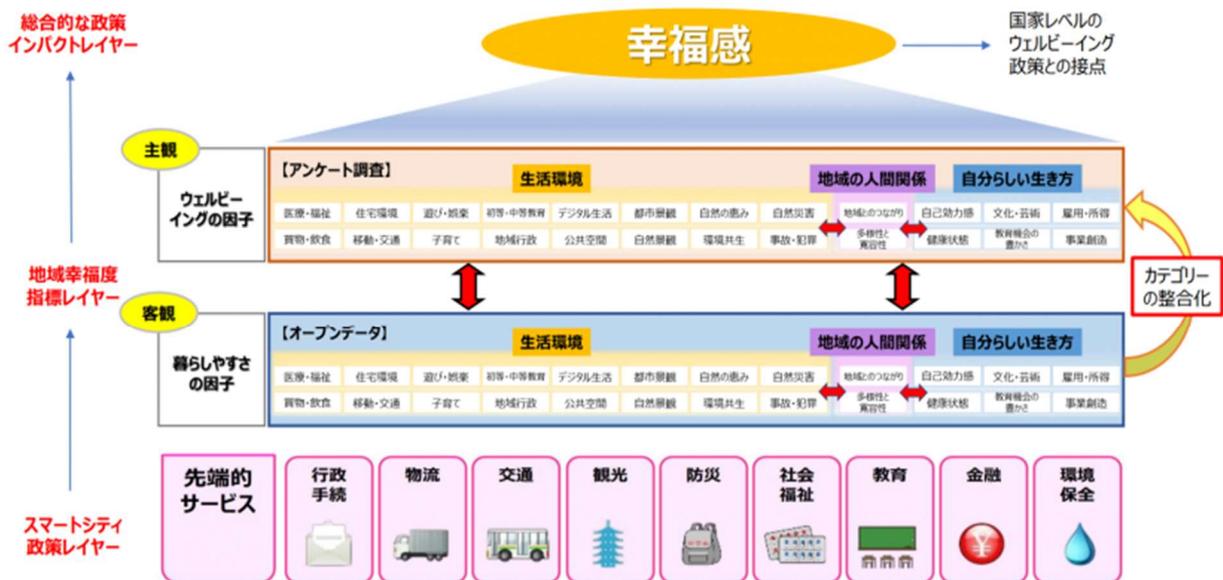
**【デジタル庁：地域幸福度(Well-Being)指標】**

- 幸福度 6.5 (令和6年度) → 6.7 (令和11年度)
- 生活満足度 6.4 (令和6年度) → 6.7 (令和11年度)

※ 地域幸福度(Well-Being)指標は、地域の「暮らしやすさ」と住民の「幸福感(Well-being)」を共通の指標で数値化し、主観指標と客観指標とのデータから、住民の幸福感や生活満足度を可視化するもの

**地域幸福度(Well-Being)指標の全体構成図 ～ 主観・客観データの構造**

- 地域幸福度指標は、各地域における政策と、その政策インパクトとして現れる市民の幸福感とを結びます。
- 主観指標と客観指標を同じ因子構成とすることで主観と客観の紐づけを簡素化し、因子間の関連から各自治体が注目すべき因子の抽出が可能です。



最先端サービスの図：[https://www.chisou.go.jp/sousei/meeting/tihousousei\\_setumeikai/pdf/r02-07-21-shiryou12.pdf](https://www.chisou.go.jp/sousei/meeting/tihousousei_setumeikai/pdf/r02-07-21-shiryou12.pdf)

【出典】地域幸福度(Well-Being)指標活用ガイドブック  
(一般社団法人スマートシティ・インスティテュート：SCI-Japan)

### (3) 「第3期玉村町まち・ひと・しごと創生総合戦略」の計画期間

第6次総合計画の計画期間が、令和3年度から令和14年までとなっており、3年毎の計画の見直しを図ること及び国のデジタル田園都市国家構想総合戦略の計画期間が令和5年度から令和9年度となっているが、総合戦略の計画期間は、各種上位計画の状況を加味しながら変更を加えることもあるが、前期戦略と同様引き続き5年間としての令和7年度から令和11年度までの5年間とする。

### (4) 「第3期玉村町まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標

国の「デジタル田園都市国家構想総合戦略」では、デジタルの力等を活用し、社会課題を解決するため、

- ①地方に仕事をつくる
- ②人の流れをつくる
- ③結婚・出産・子育ての希望をかなえる
- ④魅力的な地域をつくる

という4つの施策の方向を掲げている。

「第3期玉村町まち・ひと・しごと創生総合戦略」では、この国の「デジタル田園都市国家構想総合戦略」に基づき、下記の4つの基本目標を設定した。

#### 【4つ基本目標】

- |       |                    |
|-------|--------------------|
| 基本目標1 | 安定した雇用を創出する        |
| 基本目標2 | 地域の個性を生かした人の流れをつくる |
| 基本目標3 | 結婚・出産・子育ての希望をかなえる  |
| 基本目標4 | 時代にあった魅力的な地域をつくる   |

これら、4つの目標の達成の横断的対応として、(1) 国の総合戦略と同様にデジタルの力を活用する部分については活用し、(2) SDGsを意識しながら、目標達成に向けて各種施策を進めていく。

#### 【2つの横断的対応】

(1) デジタルの活用

(2) SDGsの意識

## 2. 「第3期玉村町まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標と施策

### 基本目標1：安定した雇用を創出する

#### 【1】基本目標

##### 【基本目標】

既存産業の充実や産学官連携によるイノベーションを進めるとともに、地域資源を活用した商品開発や遊休農地の集積化を行い、地域産業の活性化と付加価値の向上を図る。

また、本町は、平坦な地形で温暖な気候に加え、南北に関越自動車道、東西に東毛広域幹線道路が通り、その結節点には、高崎玉村スマート IC が開設しているなど、広域交通の利便性に優れている。これらの特徴を活かし、各産業の企業進出を促進させていく。

商業については、多様な交流とにぎわいの核となるよう集積を進め、集客力の高い商業施設の立地を誘導し、工業については、新たな事業用地の確保を加速させ、地域産業の活性化と UJI ターンに繋がるよう雇用機会の創出を図る。農業については、農地中間管理機構と連携し、認定農業者や参入希望者への支援を行い、雇用機会の創出を目指す。さらに、地域の高校や大学と連携し、学生の就職機会を増やすための情報提供やインターンシップの実施も進め、就職マッチングの機会確保を図る。

##### 【基本目標に対する数値目標】

数値目標	基準値（年度）	目標値（年度）
・町内常用雇用者数（経済センサス活動調査）	13,855人（R3）	14,660人（R11）
・町内事業所数（経済センサス活動調査）	1,175か所（R3）	1,182か所（R11）

#### 【2】施策

##### 施策1）地域産業の活性化、付加価値の向上

町内に、既に集積している既存産業の充実や産学官連携によるイノベーションの醸成や積極的な情報発信や上州牛・上州麦豚・玉村町産小麦等、種類豊富な野菜など玉村町の「食」の地域資源を活用した商品開発支援、地域通貨を含む電子決済の検討など、地域産業の活性化、付加価値の向上、に取り組む。また、農業では、遊休農地を農業担い手へ集積し、農業経営基盤強化を図る。

##### 施策についての主な指標の基準値と目標値

数値目標	基準値（年度）	目標値（年度）
・新製品開発数（新規ふるさと納税返礼品）	累計2件（R6）	累計20件（R11）
・農業担い手への農地利用集積面積率	71.4%（R5）	76.8%（R8）

##### 【関連する計画】

- ・玉村町都市計画マスタープラン

- ・農業経営基盤の強化に促進に関する基本的な構想
- ・玉村町農業振興地域整備計画

### 施策2) 企業進出促進、農業効率化の増進

本町の中央を横断する東毛広域幹線道路や高崎玉村スマート IC など広域交通の優位性を最大限に活用し多様な企業の進出を促進させていく。

商業面では、東毛広域幹線道路と主要地方道藤岡大胡線バイパスとの交差部に位置する文化センター東地区で計画している集客力の高い商業施設の進出を支援し、新たな雇用機会を確保していく。

工業面では、町の玄関口である高崎玉村スマート IC 周辺、東毛広域幹線道路沿線及び町内最大の東部工業団地周辺を中心に新たな事業用地の確保を進めることで UJI ターンの受け皿となり、転入者の増加に繋がるよう企業進出の促進を図っていく。

農業面では、農地中間管理機構等と連携し、管内の農地の借入れ意向のある認定農業者及び参入希望者（個人、法人）を把握し、必要に応じて現地見学や相談会を実施する。また、五料・飯倉地区にスマート農業等に係る民間企業参画を促すことで、生産性の高い農業で省力化を図り、年齢を問わない雇用機会を創出する。

### 施策についての主な指標の基準値と目標値

数値目標	基準値（年度）	目標値（年度）
・文化センター東地区商業施設誘致	住民説明会開催 (R6)	商業施設オープン (R11)
・農業産出額（市町村別農業産出額）	13億8千万円 (R4)	15億1千万円 (R11)

#### 【関連する計画】

- ・玉村町都市計画マスタープラン
- ・農業経営基盤の強化に促進に関する基本的な構想
- ・玉村町五料・飯倉地区農地利用活性化基本構想

### 施策3) 産学連携による雇用の拡大

玉村町には、群馬県立女子大学や群馬県立玉村高校が所在し、約 1,200 人の学生・生徒が玉村町へ通学している。その学生・生徒が玉村町内に就職が可能となるよう、企業側から高校・大学への情報提供、インターンシップなど産学の連携による就職マッチングを図る。

### 施策についての主な指標の基準値と目標値

数値目標	基準値（年度）	目標値（年度）
・就職者における卒業後玉村町内就職の割合（玉村高校）	11.1% (R5)	15% (R11)
・就職者における卒業後の玉村町内就職の割合（県立女子大学）	0% (R6)	1% (R11)

#### 【関連する計画】

- ・玉村町版生涯活躍のまち事業計画

## 基本目標 2：地域の個性を生かした人の流れをつくる

### 【1】基本目標

#### 【基本目標】

平成 27 年 5 月にオープンした道の駅玉村宿の集客力を高め、町内の自然や歴史文化などの地域資源を活用した魅力あるまちづくりを進めるとともに、町関係機関が町政情報を発信することで、関係人口を増やし、また、地域連携などにより、地域資源の掘り起しやブラッシュアップし、地域経済の活性化を目指す。

また、近年では、人口減少による空き家の増加も目立っているが、空き家活用または空き家除去等の施策により、土地の有効利用を図るとともに、選ばれる町となるため、移住支援金などのソフト面での事業のほか、デジタルを活用した公共交通の拡大、テレワークスペースなどの検討を行い、UIJ ターンの促進を図る。

#### 【基本目標に対する数値目標】

数値目標	基準値（年度）	目標値（年度）
・第 1, 3 次産業付加価値額合計額（リーサス）	731 億円（H30）	735 億円（R11）
・年間転入者数（群馬県移動人口調査）	1, 584 人（R5）	1, 584 人（R11）

### 【2】施策

#### 施策 1) 誘客等による関係人口創出

食や風景などで道の駅玉村宿の魅力を高めるとともに、道の駅に新たな機能を加えて、人が集まる仕組みをつくり、県内はもとより東京圏からの来訪者の増加を目指す。これにより、町の玄関口となった道の駅玉村宿の拠点性を高める。また、大学や各種企業とも連携し、道の駅玉村宿ならではの商品やメニューを増やす。さらに道の駅相互による地元名産品販売を取り扱うことにより、魅力ある商品のラインアップを図る。

加えて、玉村町には重田家住宅や玉村八幡宮など町内にある歴史資産やゴルフ場などがあり、玉村町ならではの地域資源を生かし、誘客を図る。それらの情報について、町内外へのアウトプットは、食、風景、商工業などを含め、玉村町魅力発信機構を中心に発信を行う。また、全国でも珍しい施設である群馬県食肉卸売市場、全国食肉学校があるのは、玉村町の特徴である。玉村町魅力発信機構では、「肉のワンダーランド」として、玉村町をブランド化している。それら 2 施設をメインに産学官で連携しながら、「肉のまち」としての地域イメージを定着させていく。

さらに、町内事業者の掘り起こしにより、ふるさと納税返礼品の提供数を増やし、また地域着地型返礼品を増やすことで、関係人口の創出を図るとともに、地域の稼ぐ力を向上させる。

#### 施策についての主な指標の基準値と目標値

数値目標	基準値（年度）	目標値（年度）
・道の駅年間売上高	400, 000 千円（R6）	410, 000 千円（R11）
・情報発信用町公式 LINE 登録者数	1, 000 人（R6）	3, 000 人（R11）

・魅力発信機構会員数	110 件 (R6)	160 件 (R11)
・魅力発信機構Instagramフォロワー数	2,034 人 (R6)	10,000 人 (R11)
・歴史資産活用件数 (重田家住宅・嚮義堂)	22 件 (R5)	25 件 (R11)
・着地型ふるさと納税返礼品数	8 件 (R6)	32 件 (R11)
・ふるさと納税寄附額	95,132 千円 (R5)	200,000 千円 (R11)

## 施策2) くらす人を増やす

移住や定住を増やすためには、住環境など総合的な要素が関わってくる。デジタル庁が発表した地域幸福度 (Well-Being) の客観的指標では、偏差値 55.2 (平均偏差値 50) となっており、恵まれた住環境となっているが、土地の有効利用の面から課題もある。そこで、暮らしやすい住環境を整備するため、玉村町空家除却補助事業の推進、空き家となっている土地の利活用や空き家バンク等により、有効活用を進める。その上で、UIJ ターン促進のための移住支援金や地方就職学生支援金拡充、交通環境整備など暮らしやすい地域とするための各種施策を行う。

一方、玉村町は、高校・大学を卒業した若年層の女性の人口流出が課題となっており、2024 年 4 月に人口戦略会議が発表したレポートの中で、消滅可能性自治体の一つとして位置づけられた。このため、リモートで仕事ができる環境を整えるなど、若年層女性に移住・定住してもらえるような環境整備も重点的に行う必要がある。よって、次に記載する「基本目標 3」の施策とともに、一体となって各種施策を進める。

さらに、近年町では外国人の移住・就労などにより、外国籍の方々の人口増加がみられ、今後も国の育成就労制度拡大により、増加が予想されるため、日本人と外国人との共生がより必要となってくる。お互いの文化を理解し合うため、受入体制の整備とともにイベント等による交流を図る。

## 施策についての主な指標の基準値と目標値

数値目標	基準値 (年度)	目標値 (年度)
・空き家バンク登録件数	0 件 (R5)	5 件 (R11)
・移住支援金活用件数	0 件 (R6)	5 件 (R11)
・地方就職学生支援金活用件数	0 件 (R6)	5 件 (R11)
・たま GO 利用者数	3,600 人 (R6)	15,000 人 (R11)
・町民満足度調査における「公共交通」分野の満足度指数	2.96 (R5)	3.24 (R11)
・役場におけるキャッシュレス決済が可能な手続き数	5 件 (R6)	10 件 (R11)
・コアワーキングスペース数	0 か所 (R6)	1 か所 (R11)
・外国人との交流イベント数	10 件 (R6)	20 件 (R11)

### 【関連する計画】

- ・第 2 期空家等対策計画
- ・玉村町版生涯活躍のまち事業計画
- ・玉村町教育行政方針
- ・第 2 次人権教育・啓発の推進に関する玉村町基本計画

## 基本目標3：結婚・出産・子育ての希望をかなえる

### 【1】基本目標

#### 【基本目標】

玉村町は、小学校区毎に児童館や放課後児童クラブなどの施設があり、子育て支援体制が充実した町といえる。保育所等を含めた人口あたりの児童福祉施設数においても、地域幸福度（Well-Being）の客観的指標で、偏差値 53.6 となっており、県内主要都市との比較においても高い指標となっている。しかし、近年では、保育所など児童福祉施設への入所需要が高まり、その需要に応えられるだけの供給ができていない現状もある。需要に完全にえられるよう、さらなる施設整備の充実を図り、受入体制を拡充することにより、子育てと仕事が両立でき、安心して子育てができる環境を整備し、子育て世帯の転入増加を図ることで、年少人口の減少を緩和させる。

また、子ども家庭庁による資料「結婚に関する現状と課題について」によると、全国の夫婦の完結出生児数は、年々減少しているものの、1972年の2.20人から、2021年の1.90人と大きく減少してはいない。一方、婚姻率については、1972年10.4%、2021年では、4.1%と大きく減少している（人口千人対あたり）。婚姻率が少子化の一つの原因であり、婚姻率向上のため、経済的支援などを行う。

国の育成就労制度により、外国人労働者の家族も日本と一緒に居住するようになっており、それにより、外国人の子どもも増加している。外国人にとっても安心して子育てができる住みやすい「共生のまち」の実現を目指す。

#### 【基本目標に対する数値目標】

数値目標	基準値（年度）	目標値（年度）
・年少人口（群馬県年齢別人口統計調査）	3,568人（R5）	3,500人（R11）

### 【2】施策

#### 施策1）結婚の希望をかなえる

経済的な理由により、結婚に踏み切れないカップルに対しては、結婚を希望する方々が安心して新たな生活をスタートできる環境を整備することを目指し、「結婚新生活支援補助金」などをおとして、結婚に伴う経済的負担を軽減し、カップルが結婚を選択しやすくするよう支援する中で、結婚する環境の充実を図る。

しかし、未婚には様々複合的な要因が存在し、経済的支援だけではすべての課題を解決することは難しく、特に、国全体での子育てに関する経済的支援が必要であり、自治体だけでは限界があるため、国で決定した情報については随時提供し、町民が利用できるよう努めていく。また、経済的支援以外でも、結婚後の生活や子育てに関する不安を軽減するため、町の子育て支援に関する情報提供を強化するとともに、近隣市と連携した婚姻に関する情報提供も積極的に行っていく。

これらにより、結婚後の生活設計や子育てに対する理解を深めていただくとともに、結婚を希望する方々が必要な情報と環境を整え、より多くのカップルが結婚に向けた一歩を踏み出せるようサポートする。

## 施策についての主な指標の基準値と目標値

数値目標	基準値（年度）	目標値（年度）
・人口千人あたり婚姻率（群馬県人口動態調査）	3.5%（R5）	4.0%（R11）
・結婚新生活支援補助金活用件数	1件（R6）	20件（R11）

### 【関連する計画】

- ・玉村町版生涯活躍のまち事業計画

## 施策2）妊娠・出産から子育てへの支援

玉村町では、子どもの妊娠期から安心して出産に臨むことができるよう、すべての妊婦と面談し、子育てのサポートを行っている。産後には、全世帯のお子さんと保護者を対象に保健師による訪問を行ったり、医療機関との連携を図ったりするなど、育児のケアやサポートを行っている。2024年4月に開設した「こどもまんなかセンターにじいろ」や保健センターを中心にそれらを行い、安心して子育てができる環境を継続して維持していくとともに、子育て世代が相談できる場所、息抜ができる場所として、地域子育て支援センターや児童館の充実を図る。また、保育施設・体制の整備を行い、安心して仕事ができる環境を整える。不妊治療を行っている家庭では、大きな精神的な負担と、経済的な負担がある。これらの負担を少しでも軽減させるため、精神的な負担については、保健師が相談に乗るとともに、経済的な負担では、こうのとりの助成事業などを引き続き行い、利用件数の増加を図る。

また、外国人の子どもでも日本の教育に対応できるよう、日本語教室の拡充や、デジタルデバイスなどを活用し、支援体制の構築を図る。

## 施策についての主な指標の基準値と目標値

数値目標	基準値（年度）	目標値（年度）
・町民満足度調査における「保健・健診」分野の満足度指数	4.21（R5）	4.26（R11）
・町民満足度調査における「保育所・幼稚園・児童館」分野の満足度指数	4.17（R5）	4.22（R11）
・子育て支援センター満足度	—%（R6）	70%（R11）
・保育施設新規設置数	0件（R6）	1件（R11）
・放課後児童クラブ待機者数	0人（R6）	0人（R11）
・日本語教室設置の学校数	2校（R6）	2校（R11）

### 【関連する計画】

- ・第3期玉村町子ども・子育て支援事業計画
- ・玉村町公共施設等総合管理計画
- ・第3期放課後子どもたまたむらプラン行動計画
- ・玉村町放課後児童クラブ余裕教室等活用基本方針
- ・第6次玉村町障害者福祉計画
- ・第7期玉村町障害福祉計画
- ・第3期玉村町障害児福祉計画

### 施策3) 地域に根ざした学校教育の推進

玉村町は、公立小学校5校、公立中学校2校、株式会社立小学校が1校あり、公立小中学校では、英語指導助手（ALT）が常駐配置され、小学校においては、文部科学省に教育課程特例校の申請を行い、小学校1年生から英語教育を実施している。また、フェリーチェ玉村国際小学校においては、英語イマージョン教育を特色に挙げるなど、町全体で、英語教育の充実が図られている。さらに、英語教育が充実した群馬県立女子大学が位置していることをから、英語教育の充実、深化を図るとともに、外国籍児童生徒が通う日本語教室に学生ボランティアを活用するなど、地域資源を生かした教育を推進することで、世界で活躍できるグローバル人材を育成する。

また、誰もが安心して学べる環境を整えるため、学校給食費の完全無償化、学習用・校務用 ICT 端末及びネットワーク環境の整備、体育館空調設備の設置などを行う。また、個に応じた適切な環境を整えるため、校内教育支援センターを設置するとともに、介助員や補助員、学習支援員、校内支援センター支援員等を配置するなど、誰もが安心して過ごせるインクルーシブ教育を推進する。

### 施策についての主な指標の基準値と目標値

数値目標	基準値（年度）	目標値（年度）
・町民満足度調査における「小中学校」分野の満足度指数	4.08 (R5)	4.13 (R11)
・英語教育講習会の年間延べ受講者数	7,151人 (R5)	8,500人 (R11)
・ALT 小中学校学校配置率	100% (R6)	100% (R11)
・校内教育支援センター設置率	0% (R6)	100% (R11)
・小中学校における ICT 利用率（週3回以上） （全国学力・学習調査）	74.2% (R6)	80% (R11)
・体育館空調設備設置数	2校 (R6)	7校 (R11)
・給食費無償化率	100% (R6)	100% (R11)

#### 【関連する計画】

- ・玉村町教育行政方針
- ・玉村町教育振興基本計画
- ・第3期玉村町子ども・子育て支援事業計画

## 基本目標 4：時代にあった魅力的な地域をつくる

### 【1】基本目標

#### 【基本目標】

玉村町は、周辺を県内主要都市に囲まれ、また、埼玉県とも隣接しており、ベッドタウンとして人口増とともに発展してきた。しかし、全国的な人口減少の流れと同じく、平成17年をピークに減少傾向となっている。人口減少時代において求められることは、玉村町が安全安心で、活力に満ち溢れたまちづくりをしていく必要がある。防災防犯、医療福祉、協働、住民活動などを充実させ、魅力ある地域づくりを行っていく。

協働・住民活動においても、誰もが活躍できる社会の実現のためには重要な分野となる。住民活動サポートセンター「ぱる」を核とし、住民同士、住民と企業、住民と行政、行政と企業など様々な面から連携協力ができるよう、協働の支援体制を構築し、地域力の向上を図る。

#### 【基本目標に対する数値目標】

数値目標	基準値（年度）	目標値（年度）
・玉村町が住み良いと思う割合（町民満足度調査）	78%（R5）	81%（R11）

### 【2】施策

#### 施策1）あんしんして住めるまちづくり

近年、地球温暖化の影響等により、災害級と呼ばれる豪雨が多くなっており、玉村町においても1976年から1990年までの15年間で、1時間あたり最大雨量（前橋観測所）が、平均31.4ミリメートルであったのに対し、2009年から2023年までの15年間では、1時間あたり最大雨量は、平均43.2ミリメートルとなっている。また、1日あたり最大雨量平均でも、後者の期間の方が、17.4ミリメートル多くなっていることがデータからもわかり、短い時間に大量の雨が降る時代となっている。1級河川の氾濫リスクや、その支流での内水氾濫リスクなども高くなっているため、災害予防に対するハードの部分の対応を強化するとともに、情報発信の強化、地域の防災士などの力も借りながら、住民に対する防災知識の向上などを図っていく。防犯に関しても、防犯カメラ・防犯灯の維持・更新などを行いながら、犯罪のない町を目指す。

一方、生活に欠かせない上水道については、浄水場の老朽化により、更新を行わなければならない時期となっている。PPPによる民間活力を導入し、さらにおいしく、安全で満足度の高い水を安定供給できるよう、浄水場の整備を進めていく。

下水道についても、下水道普及率を向上させることで、町内環境の維持・向上を目指すため、接続に向けた周知機会を多くするなど広報強化を行う。

#### 施策についての主な指標の基準値と目標値

数値目標	基準値（年度）	目標値（年度）
・災害に関する協定締結数	33件（R6）	43件（R11）
・個別避難計画作成件数	4件（R6）	50件（R11）

・防犯灯設置数	3,541 個 (R6)	3,600 個 (R11)
・町民満足度調査における「防災」分野の満足度指数	3.77 (R5)	4.00 (R11)
・下水道普及率	92.1% (R5)	96% (R11)
・町民満足度調査における「上水道」分野の満足度指数	4.16 (R5)	4.22 (R11)
・町民満足度調査における「下水道」分野の満足度指数	4.20 (R5)	4.30 (R11)

#### 【関連する計画】

- ・玉村町地域防災計画
- ・玉村町水防計画
- ・玉村町国土強靱計画
- ・玉村町交通安全計画
- ・玉村町消防団再編実施計画
- ・玉村町浄水場更新基本計画
- ・玉村町水道施設災害等緊急マニュアル
- ・玉村町配水施設等更新計画
- ・玉村町公共下水道事業事業継続計画
- ・利根川上流流域関連玉村公共下水道事業計画
- ・玉村町水安全計画
- ・玉村町下水道ストックマネジメント計画
- ・玉村町上下水道事業経営戦略

### 施策2) いきいきとして暮らせるまちづくり

今後の少子高齢社会に向けて、誰もが活躍できるまちづくりが必要であり、そのために、健康な生活を送るといことは非常に大事な部分である。すべての町民が生き生きと健康な生活を送れるよう、各種健診（検診）の充実を図るとともに、フレイル予防や認知症対策を推進するなど、高齢福祉サービスを充実させることで、健康寿命を延伸し、住み慣れたこの地域で安心して暮らすことができるよう町全体で取り組んでいく。

医療福祉では、地域幸福度(Well-Being)の客観的指標において、偏差値 54.7 と比較的高い数値となっている。これは、医療機関、介護・福祉施設の数、国民健康保険医療費などを総合的に勘案し、全国の自治体と比較したものであるが、この指標を維持・向上できるよう各種施策を実施する。また、令和6年12月から新規健康保険証が紙で発行されなくなったことで、マイナンバーカードが保険証として使用されることとなった。町民がスムーズに医療受診できるよう、その使用方法を広く周知・広報し、スムーズな医療を受けられるよう医療機関と連携を図る。また、介護認定審査会では、審査資料のペーパーレス化等のデジタル実装により、事務の効率化と審査の迅速化を図るなど医療機関等と連携し、町民生活の健康増進に寄与できる体制を構築する。

誰でも気軽に立ち寄ることができる「ふれあいの居場所」の数を増やし、地域の交流を増進することにより、隣近所のコミュニティの形成を促すとともに、軽運動などを行うことで介護予防も図る。また、子ども食堂の数を増やし、子どもたちの交流の場所を提供することで、新しいコミュニティの形成を図り、子どもたちが安心して暮らすことのできる地域社会の実現を目指す。さらに、生き生きと過ごすためには、何かに打ち込み、日々の生活を充実させることも必要である。玉村町では、協働を担う住民活動サポートセンター「ばる」があり、地域活動に関する様々な団体が登録

し、環境整備、防災啓発、歴史文化継承、観光案内、生涯学習など幅広い分野で活動を行っている。その活動する団体を活性化させることは、誰もが活躍できるまちづくりにつながる。生涯学習では、地域の推進役である生涯学習推進員が各地区から選出されており、それぞれの地域で生涯学習を担う核となる存在として、地域活性化に向けた活躍が期待されているため、継続的な支援を行っている。

また、公共空間は、町民生活にとって重要な要素である。その中でも生活に身近な公園は、特に重要な部分であり、公園があることにより、気持ちがやわらぎ、ほっとできる憩いの空間として、落ち着いた生活を迎えることができる一因となる。現在、玉村町では、一部の都市公園において指定管理者制度を導入し、民間活力やアイデアを加え、公共空間の運営を行っている。今後も町と指定管理者が連携しながら、より良い公共空間を創出していく。

### 施策についての主な指標の基準値と目標値

数値目標	基準値（年度）	目標値（年度）
・人口1人あたり後期高齢者医療費対全国比率（医療費の地域差分析）	92.6%（R3）	93%（R11）
・町の「地域福祉」の取り組みについて、「充実していると思う」または「どちらかといえば充実していると思う」と回答した割合（たまむらささえあい計画）	25.8%（R5）	30%（R11）
・住民活動サポートセンター登録団体・個人数	103（R6）	120（R11）
・町民満足度調査における「住民自治のまちづくり」分野の満足度指数	3.80（R5）	3.90（R11）
・町民満足度調査における「公園・緑地」分野の満足度指数	4.28（R5）	4.38（R11）

#### 【関連する計画】

- ・はつらつ玉村 21 健康増進計画・食育推進計画
- ・玉村町国民健康保険保健事業実施計画
- ・第2期たまむらささえあい計画
- ・玉村町教育行政方針
- ・玉村町教育振興基本計画
- ・玉村町版生涯活躍のまち事業計画
- ・玉村町環境基本計画
- ・玉村町緑の基本計画

### 3. 「第3期玉村町まち・ひと・しごと創生総合戦略」の推進と検証

#### (1) 総合戦略の実現に向けた取組

総合戦略に示した施策や事業は、推進体制に示したように、住民代表、農業団体、商工団体、金融機関、民間企業、住民活動団体、大学、高校、行政などの多様な主体による連携と協力により協働で進めていくことが重要であり、情報共有を進めるとともに、施策や事業を実行するための財源は、国や県の財政的支援制度を積極的に活用していく。

#### (2) 計画的な推進と検証に向けたPDCAサイクルの導入

国では、まち・ひと・しごと創生総合戦略の実施状況に関して、客観的な指標を設定すべきとしている。玉村町の総合戦略では、基本目標に対しては数値目標を、施策に対して主な指標の基準値と目標値を設定している。その指標に対する具体的事業については、各種個別計画に基づき、実施していくこととなる。また、今回総合戦略に位置づけた以外の指標についても、目標達成のため、個別計画を随時見直し、総合的に町づくりを行う必要がある。

基本的には令和11年度における目標値を設定しており、施策や事業の進捗状況を毎年度確認するとともに、社会環境の変化などに応じて審議会を開催し、基本目標が実現できるよう施策や事業の内容の再検討など改善していく。PLAN（計画）、DO（実施）、CHECK（検証）、ACTION（改善）のPDCAサイクルにより、総合戦略を実現していく。

